

「気象業務の評価に関する懇談会」(第14回)議事概要

1. 日時 : 平成21年3月4日(水) 15時30分～17時45分

2. 場所 : 気象庁大会議室

3. 出席者

【委員】

片田委員、木本委員、小室委員、田中座長(座長)、田淵委員、中川委員、
吉村委員

【気象庁】

平木長官、小野次長、玉木総務部長、櫻井予報部長、小澤観測部長、
伊藤地震火山部長、小佐野地球環境・海洋部長、佐々木総務部参事官ほか

【国土交通省】

本田大臣官房総務課係長、北間政策統括官付政策評価官付専門官

4. 質疑応答の概要

(1) 平成20年度実績評価の結果及び平成21年度業務目標(案)

木本委員 静止気象衛星のデータについて、輝度温度等のデータをモデルに取り込む等、衛星写真を見る以上の利用について、何かプランや展望はあるか。

(露木業務課長) 昨年「ひまわり」ほか5つの静止気象衛星の輝度温度のデータを数値予報に使っており、精度の向上が見られる。

中川委員 次々期衛星については、もっとビジョンを持ってPDCAサイクルを回してほしい。次期衛星の評価については利用者、研究コミュニティと連携して行うとのことだが、現在使っている衛星に対しても、いろいろなことを一緒に議論できると思う。

小室委員 平成20年度実績評価は、CとかDの評価をつける等、大変率直という感じがする。「飛行場予報の的中率」について、この方法では進展が見られないので業務目標としての評価を打ち切るというのも英断。自らに厳しい評価であり、そこを逆に評価したい。

田淵委員 「飛行場予報の的中率」を20年度で限界と判断して打ち切った理由如何。
(櫻井予報部長) 必ずしも画期的な数値の改善が得られず、努力は引き続き行うが、この方法では目標値はなかなか達成できず、また、この目標の達成に直接寄与する具体的方策を見出し得ないと判断した。

田中座長 目標の設定の表現の仕方もあるかと思うが、平均を下げてしまっている現象(局地的な大雨の多発等)は何だったのか等がわかるような表現も工夫をするとよい。

中川委員 台風5日予報の受け手がこの情報をどうやって使っていけばいいのかについて何か今年度に取り組みされていたのかどうか。

(櫻井予報部長) 今後説明とあわせて簡単にわかるようなパンフレットを配布する計画を進めているところ。

中川委員 「市町村の防災対応を支援する気象警報の改善」に関して、気象に関するリテラシーの普及やニーズを踏まえた改善について、どのような取組みがなされているか。

(櫻井予報部長) 市町村警報の計画を市町村に説明し、既往の災害データの提供を受けて、基準の作成まで完了しており、既に市町村との緊密な連携がスタートしている。来年

度は、市町村における防災対応や住民への伝達等について市町村への説明、意見交換等を進めていく計画。

(平木長官) 市町村からの質問・照会にはホットラインを設けて回答しており、こうしたこともさらに進めていきたい。また、防災機関の長時間待機等がないよう、タイミングよく発表できる予測技術の改善を進めたい。

中川委員 噴火警戒レベルの設定・運用及び火山監視体制の充実について、基本目標にある関係機関との密接な連携としては、どういうことを考えているか。

(伊藤地震火山部長) 実際の運用で、地元の自治体、大学、国交省の砂防部の出先機関等コアになるところと密接な連携のネットワークをつくと非常に機敏に行動できることがわかった。来年度以降は、この方針で全体の運用を改善したい。

中川委員 出前講座等について、実施回数の評価ではなく、内容的な面、情報理解がどう困難なのか等を聞き取って、プラン・ドゥ・シーの「シー」に生かしていることはあるか。

(中井総務課長) 単年度目標に代えて、どういう観点で行うべきかという目標を立てることとした。また、講演会の内容や講師の先生の選択についても、気象台と各都道府県の防災担当のところ、きちんとニーズに合ったものを行うように考えているところ。

片田委員 「気象情報に関する知識の普及」をどういうスタンスで行うべきか、利用者の依存度を高めるのもいいが、技術的限界も示す等、もう一度考えていただきたい。

小室委員 量では表せない目標についても、もう少し形容詞を入れて具体化しないと、プログラムを推進するプレッシャーにならない。

中川委員 防災気象講演会やフェアについては、気象庁から出していくテーマを取り上げることができたかを評価軸にしていく等すればやりやすいかと思う。一方で、出前講座等は、自治体や教育委員会のニーズにどれだけ応えていくことができたかといった軸で見ると、気象庁がどれだけ地域の役に立てているかも見えてくるのではないか。

田淵委員 複数年の計画では、今までどういう取り組みをしてきたのかがわかるように整理すると、見るほうもわかりやすく、実際に業務を行う担当も、従前の評価を踏まえて実施できる。講演会等に関しては、目的を実現するための手段という位置付けで整理するとよい。

田中座長 ドップラーレーダーの解像度で都賀川とか雑司ヶ谷の例の現象に対応できるのか。このようなレーダーの観測情報によって都賀川のような災害を予防するのはかなり厳しいのではないか。

(小澤観測部長) 解像度が上がるわけではないが、現在より5カ所増やすことで、立体的な風のデータを数値予報等に反映させて精度向上が図れる、また監視能力が上がることは期待できる。また、時間分解能を上げることで、監視能力の改善につながる。

田中座長 「火山監視体制の充実」が、所期の目的は達成したとして来年度の目標からなくなっているが、日本の火山監視体制は極めて落ちてきている。目標の選ばれ方あるいは表現のされ方について何かコメントを。

(伊藤地震火山部長) 火山噴火予知連絡会の火山観測体制等検討部会で検討しており、年度内に中間報告が出る見込み。観測点の再配置、重複の除去、必要に応じた強化という基本方針について、必要があれば、業務目標として立てることを考えている。

中川委員 「緊急地震速報の利活用促進」には、周知広報だけでなく、継続的な利用例の収集が入っていると理解しており、ぜひ積極的に行ってほしい。リスクコミュニケーションも含めて、継続して行うことを評価してほしい。受信端末の出荷台数評価でいいのかという問題はありますが、定性的な部分や利活用の方法の広がりや評価する方法も考えてほしい。

(2)「地震及び火山に関する防災情報の満足度調査」結果概要(案)

(伊藤地震火山部長) 緊急地震速報の認知・理解はそれなりに進んでいると思われ、これまでの延長線上で周知広報に努めていきたい。しかし、何も行動できなかった等、新たな問題も出てきている。気象庁だけで対応できないので、外部の有識者、関係省庁の担当者を変えた緊急地震速報評価・改善検討会を設置して検討しているところ。

火山の噴火警報については、満足度は高いと思われ、これは地元の防災機関と連携しているいろいろな計画をつくったことがプラスに作用していると思われる。コアグループを作って動かしていくのは非常に有効であり、来年度以降に取り入れていくつもり。

(宇平管理課長) 20年度目標にあった「津波警報に関する理解の促進」については、調査結果を見ると、出前講座や普及啓発活動の中で重点的に伝えるべき事項のヒントが得られる。こうしたヒントはどんどん取り入れたい。

中川委員 1つ1つの災害のときに、一番のユーザーである自治体がどんなことに困って、どんなことに気象庁が対応できるかということ、丁寧に調べる必要があるのではないかと。

(平木長官) 大きい地震があったときに、特に地元の自治体との関係等いろいろ発見することがあり、問題点や反省点は全部リストアップして、今後の改善につなげているところ。

小室委員 調査方法について、インターネットモニターに登録している層は、まだ教育歴とか収入、年齢、性別でかなり偏りがあると考えたほうがよいのではないか。また、気象庁のホームページからの回答者はマニアか気象庁ファンという点は気がつけたほうがよい。

片田委員 地震情報の発表・伝達に関して、防災関係機関の満足度が下がってきているのは、ひょっとしたら欲求だけの高まりがあるかもしれないということも言える。どんどん要求が大きくなっているのではないのかということに対する反省もあっていい。

田中座長 噴火警報について「満足」という回答が高いが、これは何を満足しているのか。

(江藤業務評価室長) 入手方法等、噴火警報に関わる事項を聞いて、最後に全体としてどの程度満足かを聞いており、具体的に何に満足かを個別に聞いてはいない。

田淵委員 なぜ不満足なのかをしっかりと分析すると、この満足の構成要因というものも見えてくるだろう。また、業務目標に実施する活動の内容しか書いていないところが一番大きな改善点であり、何のためにという目的を入れるだけで、1つの評価の形、目標の形になる。もう1つ、何をアウトカムだと位置付けているのかわかるように整理をする。何のために実施して、どういう状況を目指すというところをきっちり整理してほしい。

木本委員 「地震津波情報の迅速な発表」が中期目標になっていて、継続的にやることになっているが、津波情報の予測精度は業務目標には入らないのか。

(伊藤地震火山部長) 津波予報等については、ホームページに毎回予測と結果を出しており、検証可能。発表時間短縮が達成された後、高さの精度に関する評価に進む方向。

(宇平管理課長) 「地震発生メカニズムを反映した津波警報を発表する地震の対象海域の拡大」という業務目標については、今年度達成した。

片田委員 津波予報について気象庁の当たりと住民の当たりは全然違う。住民は目の前の、家の前の水位がどれだけ上がったのかを以て当たり外れを言っており、定義からして違う。そのあたり、住民側に求めるリテラシーなのか説明責任なのか、社会との接点の部分をどうしていくのか、しっかり議論していく必要がある。マスコミの教育も含めて、こういう議論を正していく根本的な対策を考えないと、いつまでたってもよくなるまいだろう。

吉村委員 警報発出後の次の行動ということを考えると、必要な人に必要な情報が伝わっているかの確認を、こういう満足度調査で行うことはとても良いことだと思う。